

報告第18号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、市議会の承認を求める。

令和6年11月29日提出

三次市長 福岡誠志



## 専決処分第 13 号

### 専決処分書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により，次のとおり専決処分する。

#### 令和 6 年度三次市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 6 年度三次市の一般会計補正予算（第 4 号）は，次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 47,190 千円を追加し，歳入歳出の総額を歳入歳出それぞれ 40,363,783 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は，「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 10 月 9 日

三次市長 福岡 誠志

第1表 歳入歳出予算補正

( 歳 入 )

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 県支出金		2,889,761	47,190	2,936,951
	3 委託金	105,559	47,190	152,749
歳入合計		40,316,593	47,190	40,363,783





三次市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

# 1. 総括

(歳入)

款	補正前の額
16 県支出金	2,889,761
歳入合計	40,316,593

1 一般会計



(単位：千円)

補 正 額	計
47,190	2,936,951
47,190	40,363,783

1 一般会計

( 歳 出 )

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費	6,639,025	47,190	6,686,215
歳 出 合 計	40,316,593	47,190	40,363,783

1 一般会計



2. 歳入  
(款) 16 県支出金

款			補正前の額	補正額	計
	項				
	目				
16	県支出金		2,889,761	47,190	2,936,951
	3	委託金	105,559	47,190	152,749
		1 総務費委託金	90,385	47,190	137,575

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 選挙費委託金	47,190	②衆議院議員選挙費委託金 47,190

3. 歳 出  
(款) 2 総務費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
						2 総務費	6,639,025
4 選挙費	90,375	47,190	137,565	県	47,190	0	
	4 衆議院議員選挙費	0	47,190	47,190	県	47,190	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	6,951	<b>1 衆議院議員選挙経費</b> 47,190
2 給 料	664	1 報 酬 6,951
3 職員手当等	20,677	③非常勤職員報酬 4,303
7 報 償 費	277	・投票管理者報酬 905
8 旅 費	111	・投票立会人報酬 3,244
10 需用費	1,391	・開票管理者報酬 11
11 役 務 費	5,002	・開票立会人報酬 143
12 委 託 料	8,789	④会計年度任用職員報酬 2,648
13 使用料及び賃借料	1,546	2 給 料 664
		③会計年度任用職給 664
17 備品購入費	1,782	3 職員手当等 20,677
		④通勤手当 29
		⑥時間外勤務手当 20,648
		・一般職時間外勤務手当 20,500
		・会計年度任用職員時間外勤務手当 148
		7 報 償 費 277
		⑤その他報償費 277
		・選挙執行関係者謝礼 277
		8 旅 費 111
		①費用弁償 103
		②普通旅費 8
		10 需用費 1,391
		①消耗品費 850
		②燃 料 費 109
		③食 糧 費 259
		④印刷製本費 171
		⑥修 繕 料 2
		11 役 務 費 5,002
		①通信運搬費 3,823
		④手 数 料 1,179
		12 委 託 料 8,789
		①業務委託料 (物件費) 8,789
		・投票所設営撤去業務委託料 275
		・ポスター掲示板作成業務委託料 1,892
		・投票所手洗い設置撤去業務委託料 9
		・ポスター掲示場設置撤去業務委託料 4,000
		・選挙公報配布業務委託料 910
		・交通整理業務委託料 500
		・啓発業務委託料 3
		・投票所スロープ設置撤去業務委託料 120
		・仮設照明設置委託料 200
		・選挙時システムサポート業務委託料 880
		13 使用料及び賃借料 1,546
		①土地借上料 2
		③会場借上料 344
		④自動車借上料 676
		⑥事務機器等借上料 40

2 総務費

(款) 2 総務費

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		4 衆議院議員選挙費					



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		⑨その他使用料及び賃借料 484
		・投票所器具等借上料 484
		17 備品購入費 1,782
		③その他備品購入費 1,782
		・選挙用備品 1,782

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：人, 千円, 月分)

区 分	職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	長 等	4		36,000	15,525 (4.5)	4,848	56,373	9,241	65,614	
	議 員	24	102,675		43,507 (4.5)		146,182	31,535	177,717	
	そ の 他 の 特 別 職	3,138	138,730				138,730		138,730	
	計	3,166	241,405	36,000	59,032	4,848	341,285	40,776	382,061	
補正前	長 等	4		36,000	15,525 (4.5)	4,848	56,373	9,241	65,614	
	議 員	24	102,675		43,507 (4.5)		146,182	31,535	177,717	
	そ の 他 の 特 別 職	2,736	134,427				134,427		134,427	
	計	2,764	237,102	36,000	59,032	4,848	336,982	40,776	377,758	
比 較	長 等	0		0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0		0		0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	402	4,303				4,303		4,303	
	計	402	4,303	0	0	0	4,303	0	4,303	

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位：人，千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(445) 717	481,165	2,383,637	1,600,798	4,465,600	846,007	5,311,607
補正前	(403) 715	478,517	2,382,973	1,580,121	4,441,611	846,007	5,287,618
比較	(42) 2	2,648	664	20,677	23,989	0	23,989

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補正後	48,942	1,504	35,674	51,575	168,299	3,600
補正前	48,942	1,504	35,674	51,546	147,651	3,600
比較	0	0	0	29	20,648	0
区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	役職調整手当	単身赴任手当	退職手当
補正後	24,278	583,282	482,368	7,364	0	193,912
補正前	24,278	583,282	482,368	7,364	0	193,912
比較	0	0	0	0	0	0

備考( )内は短時間勤務職員で外書きである。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(1) 470		1,822,138	1,224,133	3,046,271	596,946	3,643,217
補正前	(1) 470		1,822,138	1,203,633	3,025,771	596,946	3,622,717
比較	(0) 0		0	20,500	20,500	0	20,500

### (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補正後	48,942	1,504	35,674	34,345	153,830	3,600
補正前	48,942	1,504	35,674	34,345	133,330	3,600
比較	0	0	0	0	20,500	0
区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	役職調整手当	単身赴任手当	退職手当
補正後	24,278	404,293	328,969	7,364	0	181,334
補正前	24,278	404,293	328,969	7,364	0	181,334
比較	0	0	0	0	0	0

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は短時間勤務職員で外書きである。

## イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	(444) 247	481,165	561,499	376,665	1,419,329	249,061	1,668,390
補正前	(402) 245	478,517	560,835	376,488	1,415,840	249,061	1,664,901
比 較	(42) 2	2,648	664	177	3,489	0	3,489

## (職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
補正後				17,230	14,469	
補正前				17,201	14,321	
比 較				29	148	
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役 職 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補正後		178,989	153,399			12,578
補正前		178,989	153,399			12,578
比 較		0	0			0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細 ※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
職員手当	20,500	その他の増減分	20,500	時間外勤務手当 衆議院議員選挙対応による増 20,500